

## 1 近所のみなさん

こちらは日本共産党です。この場をお借りして、一言訴えさせていただきたい、と思います。しばらくの時間、ご協力をお願いいたします。

いよいよ、8月30日に衆議院選挙ということになってきました。みなさんの願いが本当に大切にされる政治に変えていけるかどうか、重要なチャンスです。私たち日本共産党も、国民の暮らしを守るルールある社会にしていくために全力を尽くします。みなさんのお力添えをお願いします。(小選挙区は、〇〇〇〇をよろしくお願いします。)

## みなさん

今多くの方々から、「収入は減っているのに、税金や公共料金が高すぎる、なんとか引き下げてほしい」こうした要望が出されています。先日の名古屋市長選挙では、「市民税を1割下げる」、「こういふ公約を訴えた人が当選しました。それほど税金が高すぎる、下げてほしい、そう多くの人たちが考えているのです。

ところがみなさん、今度の衆議院選挙では、今よりもっと**税金を引き上げて**いってもいいか悪いか、これが大きな争点となるのです。

自民党と公明党は、3年後から消費税を引き上げると言い、民主党は4年後から消費税を上げていく、こういう考えです。——こうしたやり方に対して国民のみなさんが審判を下していく、これが今度の選挙ではないでしょうか。

私たち日本共産党は、消費税の引き上げをストップするために全力を尽くします。

## みなさん、

消費税が取られるようになってちょうど20年になりました。この20年間に徴収された消費税は全部で約213兆円。そのために何が変わったか。年金や福祉が良くなったか、といえ悪くなっています。東京湾のアクアラインをはじめ、高速道路づくりなどの異常な事業も続いています。

そしてみなさん、この20年間で最も変わったのが、大企業の納める税金だったのです。20年前の時の法律と比べると、年々税金が引き下げられて、**その合計は全部で約184兆円**となっているのです。

国民からは税金を取り立て、大企業の税金は下げてあげる、これは今までがそうだったというばかりではありません。日本経団連は今後も、大企業の税金と社会保険料の負担を減らすように、自民党や民主党に要求しています。大企業からの政治献金をもろうために、自民党も民主党も財界の言いなり、そして消費税を12%とか16%とかに引き上げよう、そんなたくらみをしているのです。

私たち日本共産党は、財界・大企業言いなりの政治から、国民中心の民主的な日本に切り替えていく第一歩を今度こそつくりたい、そして税金、消費税の引き上げを何としてもストップさせる**ような国会**にしていきたい、そう決意しています。

税金を下げてほしい、消費税の引き上げは困る、そうしたみなさんのご支援をぜひ日本共産党にお寄せ下さい。

核兵器をなくすこと、平和の道に日本が進むこと、こうしたことも今度の衆院選の焦点です。アメリカのオバマ大統領が核兵器の問題で演説し、それに関して日本共産党の志位委員長が手紙を出しました。それにはアメリカ政府から返事もきました。

広島・長崎の原爆の資料は多くの方々をご覧になつていていると思います。今も埼玉協同病院名誉院長の肥田瞬太郎先生をはじめ、多くの被爆者が苦しめられています。人類にとって悪魔の兵器、この核兵器をなくそう、このことに反対する人は少ないと思います。

ところが、自民党や民主党は日本とアメリカの軍事同盟を最優先しています。そしてアメリカの核抑止力で日本を守ってほしい、こんなことまでアメリカ政府に頼んでいようです。

世界から核兵器をなくそう、だから北朝鮮もイランも、そしてイスラエルも核兵器を持つな、**1111という世界の世論をつくっていくこと**、この先頭に立つことこそ日本の政治に求められていることです。

**日本共産党は**、アメリカの大統領も核兵器をなくそう、といい始めている今こそ、日本の衆議院の中に核兵器をなくそうという、議員を大きく増やしたいのです。憲法9条を守っていく、軍事費を減らして暮らしと平和を守る日本にいくために、ぜひ共産党にお力をお貸し下さい。

私たち日本共産党は、自主・自立の平和外交をすすめる**日本をつくることをめざしています**。東南アジア友好協力条約という平和をめざす条約への加盟国が、ヨーロッパなどへも広がっています。南北アメリカ34カ国の米州首脳会議もキューバの排除をやめて、軍事脅迫のない、アメリカ合衆国いいなりではない、平和の歩みをすすめています。

日本でも、核兵器のない、平和な日本をめざす新たなうねりを、つくっていくようではありませんか。ぜひ日本共産党へのご支援をお願いします。

今度の衆議院選挙では、みなさんが2回投票できます。小選挙区と比例代表です。比例代表では、共産党というように政党の名前を書いていただくやり方です。

日本共産党は、今から87年前、大正11年からずっと、平和な日本、国民が主人公と言える民主的な社会をめざして努力してきました。今度の衆議院選挙でも、「国民の生活と権利を守るルールある経済社会を築くこと」、そのために異常な財界・大企業中心の政治を変えていくためにがんばります。また憲法9条を守り、世界とアジアの平和に貢献する「自主・自立の平和外交」に転換するために、軍事同盟絶対の政治から抜け出すように、多くの方々に訴えて全力を尽くします。**日本共産党へのご支援をお願いします**。（小選挙区は、○○○○をよろしくお願いします。）ご協力、ありがとうございます。